

令和3年度焼津市多文化共生推進計画推進状況報告

基本目標	基本施策	具体的取組	施策の内容		関係課	令和3年度予定または実績	課題や対策	評価
I ともに安心して暮らすことができる環境づくり	1 多文化共生意識の定着	★1 日本人住民への多文化共生意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生や国際交流に関する講座やイベントを実施します。 多文化共生に関する取組を担う人材を育成するための講座等を実施します。 	1	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月28日開催の焼津市民生委員児童委員協議会地域福祉部会研修会において、焼津市の多文化共生への取り組みについて講演を実施した。 日本語教育体制について、県と協議をするとともに、他市町を視察し検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も関連部署と連携し講座などに参加をし啓発を行っていく。 新規事業について、実施方法など、県や他市の情報収集が必要。 	2
				2	スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> 公民館等でモンゴル国文化講座を実施し、国際理解を深めている。 	<ul style="list-style-type: none"> モンゴル国への関心をさらに深めてもらうために講座の多様化を図る必要がある。 	2
		★2 外国人住民への多文化共生意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生や国際交流に関する講座やイベントを実施します。 多文化共生に関する取組を担う人材を育成するための講座等を実施します。 	3	保育・幼稚園課	「外国ルーツの子への支援のあり方研修会」を保育所・幼稚園・地域型保育事業所の保育者を対象に行った。	<ul style="list-style-type: none"> 公立、私立、保育所、幼稚園等、園種にとらわれず、いろいろな立場の保育者への参加を呼びかけていく。 	3
				4	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> R4.3.13(日)スポーツ課主催事業と、国際交流事業の「はあとふる2021」を同時開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業は中止とした。 日本語教育体制について、県と協議をするとともに、他市町を視察し検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍での開催が今後も課題となる。 新規事業について、実施方法など、県や他市の情報収集が必要。 	2
	2 コミュニケーション支援の充実	1 外国人住民が日本語を学ぶ機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 多くの外国人住民が、生活習慣と日本語を学ぶことができる機会を充実します。 	5	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室を港・大村公民館で実施。 日本語教育体制について、県と協議をするとともに、他市町を視察し検討を進めている。 	新規事業について、実施方法など、県や他市の情報収集が必要。	3
				6	保育・幼稚園課	園生活においては、保育者は基本的に「やさしい日本語」とジェスチャー等を使用している。	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが園に慣れるまでに時間がかかり、保護者の不安も大きい。その都度、子どもの様子を伝えたり、面談を行ったりする必要がある。 	2
		★2 やさしい日本語の普及	<ul style="list-style-type: none"> 「やさしい日本語」の普及・啓発に取組みます。 	7	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民と対話する関係課職員を対象に「やさしい日本語」研修を実施し、活用の普及に努めた。 全庁に「やさしい日本語の活用」についてイントラネット掲示板を利用して職員に啓発を行った。 外国人を雇用している事務所を対象に「やさしい日本語の研修」を実施した。 日本語教育体制について、県と協議をするとともに、他市町を視察し検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業について、実施方法など、県や他市の情報収集が必要。 	3
				8	国保年金課	<ul style="list-style-type: none"> 窓口や電話での対応時について、できるだけわかりやすい日本語で説明するよう努めている。 市民協働課主催の「行政職員のためのやさしい日本語オンライン講座」に課の代表が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> どのように伝えれば「やさしい日本語」となるか職員の中でも認識のずれがあるため、全職員が研修を受け、意識を高める必要がある。 	3
				9	市民課	<ul style="list-style-type: none"> 手続きに見えた外国人住民の方には、分かり易く、かつ丁寧な日本語でゆっくり話しかけるよう心掛けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 言葉の行き違いにより手続き漏れがないよう今後もより丁寧な対応が求められる。 	3

令和3年度焼津市多文化共生推進計画推進状況報告

基本目標	基本施策	具体的取組	施策の内容		関係課	令和3年度予定または実績	課題や対策	評価		
I ともに安心して暮らすことができる環境づくり	2 コミュニケーション支援の充実	★2 やさしい日本語の普及	・「やさしい日本語」の普及・啓発に取組みます。	10	人事課	・R3.10.4新規採用職員後期研修において「多文化共生とやさしい日本語」について講習を行った。	・今後も研修等で普及や啓発に取り組んでいきたい。	3		
				11	保育・幼稚園課	・園生活においては、保育者は基本的に「やさしい日本語」ジェスチャー等を使用している。	・子どもが園に慣れるまでに時間がかかり、保護者の不安も大きい。その都度、子どもの様子を伝えたり、面談を行ったりする必要がある。	2		
				12	大井川市民SC	・手続きに見えた外国人住民の方には、分かり易く、かつ丁寧な日本語でゆっくり話しかけるように心掛けている。	・言葉の行き違いにより手続きの漏れがないよう今後もより丁寧な対応が求められる。	3		
		3 多言語による情報提供体制の充実			<ul style="list-style-type: none"> ・通訳、翻訳者の配置と翻訳機器の導入を推進します。 ・フェイスブックやホームページなど外国人の利用が高い情報提供媒体の充実を図ります。 	13	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の日常生活支援のための一元的相談窓口として「焼津市多文化共生総合相談センター」を設置し、相談業務の充実を図っている。 ・コロナ禍でのワクチン接種や給付金関連などの情報を、関連部署と連携しホームページやFacebookへ掲載し、情報の拡散に努めた。 ・常葉大学の地域連携プロジェクト事業において、環境課と連携し「転入者のための生活情報案内動画」作成や、図書課との連携による「外国人のための図書館案内チラシ」を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内との連携や情報集が必要 ・焼津市において、どんな情報提供ができるか、実施が可能かなど検討が必要である。 	4
						14	国保年金課	・窓口対応において日本語が理解できない方には、通訳を利用し、スムーズに手続きできるよう努めている。	・焼津市ホームページにおいて多言語による国民健康保険、国民年金等の記事が掲載できていないため、関係課と連携し、多言語による積極的な情報発信に取り組む必要がある。	2
						15	水道総務課	水道事業ホームページに、水道の手続きについて、「英語」「ポルトガル語」「スペイン語」「中国語」で案内を掲載している。	法の改正等により、更新が必要。	3
						16	保育・幼稚園課	・園での保護者面談等については、市民協働課に通訳を依頼し、保護者に園での子どもの様子や今後の保育について伝えている。	当日、園児の欠席や保護者のキャンセルにより、面談中止になり、市民協働課の方々には、迷惑をおかけしている。欠席等がないように、保護者には伝えていきたい。	2
						17	納税促進課	ポルトガル語ほか、タガログ語、ビサヤ語の通訳を雇用により外国人に対する相談体制を整える。	志太棲原管内で相談実施回数は上位。自主納付への導きを通じて、収納率向上に繋げる。	4

令和3年度焼津市多文化共生推進計画推進状況報告

基本目標	基本施策	具体的取組	施策の内容	関係課	令和3年度予定または実績	課題や対策	評価	
I ともに安心して暮らすことができる環境づくり	2 コミュニケーション支援の充実	4 生活情報の多言語化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 税金、医療・健康、保険、福祉、ごみの分別などの行政サービスや生活情報を多言語化します。 外国人の転入者に、生活情報を提供するためのガイダンスを実施します。 	18	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> 担当部署と連携し、生活情報の多言語化を進めている。 各課に「生活ガイドブック多言語版」の修正・追記等を依頼し、掲載情報の更新を行った。また、6言語から7言語に増やした。 	外国人住民への周知方法が課題となる。	3
				19	医事課	市立総合病院（医事課）では、導入済のサービスとして通訳者により直接通訳、電話医療通訳サービス、ポケットークによる外国人に対する支援を実施している。	今後、外国人の住民が増加する可能性も考えられることから更なるサービスの充実を求められることが予想される。	3
				20	課税課	<ul style="list-style-type: none"> 出国する場合の市民税・県民税納税についての多言語版チラシの活用・周知方法の検討をした。 原動機付自転車等の手続き、注意事項等の周知方法を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人に向けた各種の多言語版案内チラシの作成 外国人に向けた各種の多言語版案内チラシの作成 	2
				21	国保年金課	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険制度に関する外国語のチラシを庁舎内に配架している。 その他の国保手続きや国民年金に関する案内についても外国語のチラシ等を準備し、窓口での説明時などに利用している。 	代表的な言語についてチラシを作成しているが、その他の言語についての対応に課題がある。	3
				22	市民課	各種書式等について、多言語対応版を作成している。	未対応の書式について、多言語版の作成を行っていく。	2
				23	図書課	<ul style="list-style-type: none"> 多言語による「図書館利用案内」を作成し、来館者に配布している。 6・7か月の乳児がいる家庭のうち希望者に、多言語による「絵本の楽しみ方」パンフレットを配布している。 多言語による絵本・日本の紹介等の関連図書を所蔵し貸出を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「図書館利用案内」は来館者に配布しているが、図書館に興味を持ってもらうために、来館前に手に取れるような環境づくりが必要。 図書館に多言語による図書があることについて、対象者への周知が必要。 	2
				24	保育・幼稚園課	公立幼稚園の健康チェック表・重要事項説明書、公立保育園の健康記録票・児童票・入園のしおりは6か国語に翻訳したものを用意している。	園での活用を促進する。	2
				25	納税促進課	<ul style="list-style-type: none"> 広報やいづ外国語版による納税相談や市税納付の啓発記事の掲載 滞納者への翻訳済み催告状や呼出状による通知 	納税相談への来庁（面談）に繋げている。	4
26	環境課	8言語の外国語版ごみの出し方簡易冊子とリーフレットを作成し、環境課窓口のほか、転入者用に市民課と大井川市民サービスセンターで配布している。リーフレットについては市ホームページにも掲載している。また、ごみの日情報アプリ「5374焼津」（住所別のごみの日、出し方案内アプリ）でも、6言語の外国語版により情報提供している。	外国人によるごみの出し方のトラブルが発生しているため、ごみの出し方の冊子やリーフレットを活用してごみの分別方法などの周知徹底を図る。	3				

令和3年度焼津市多文化共生推進計画推進状況報告

基本目標	基本施策	具体的取組	施策の内容		関係課	令和3年度予定または実績	課題や対策	評価
I ともに安心して暮らすことができる環境づくり	2 コミュニケーション支援の充実	5 外国人住民の相談体制・支援体制の充実	・外国人住民のための相談窓口の設置など、相談体制・支援体制を充実します。	27	市民協働課	・R3.9月に新庁舎となり、更に「焼津市多文化共生総合相談センター」が利用しやすくなる。 ・出先機関においては、テレビ電話通訳機能付タブレットの活用や、大井川庁舎では週に一度出張相談等を実施している。	今後も継続する。	3
				28	納税促進課	・平日と日曜閉庁日（月1回）、通訳による納税窓口の開設。 ・滞納整理強化月間中の12月第2土曜日、外国人居住の多い地区からほど近い大井川市民サービスセンターで出張納税相談を実施。	・利用者の減 出張納税相談実施時期の前倒しを検討	4
				29	保育・幼稚園課	・園での保護者面談等については、市民協働課に通訳を依頼し、保護者に園での子どもの様子や今後の保育について伝えている。	・当日、園児の欠席や保護者のキャンセルにより、面談中止になり、市民協働課の方々には、迷惑をおかけしている。欠席等がないように、保護者には伝えていきたい。	2
		30	商工課	・企業と連携し、外国人住民に生活に必要な情報がスムーズに届くようにします。	商工団体等に対し、国や県の作成したチラシ等により情報提供を行ったほか、公民館や図書館等への配架を依頼し、市内企業への周知を図った。	提供する情報を庁内で共有する必要がある。企業や団体に対して、効果的にアプローチすることが難しい。アプローチ方法について検討が必要である。	2	
	3 危機管理対策の充実（防災・防犯・交通安全）	1 外国人住民への防災知識の啓発	・外国人住民のための防災セミナーなど危機管理の意識を高めるための事業を実施します。	31	地域防災課	新型コロナウイルス感染症の蔓延等もあり実績なし。	外国語で防災について講習ができる講師が必要。	1
				32	市民協働課	国際友好協会事業として、地域防災課と協力し外国人住民が正しい防災知識を学ぶセミナーを開催する計画としていたが、新型コロナの影響で実施できなかった。	コロナ禍での啓発方法など課題となる。	1
				33	地域防災課	・地域と連携し、外国人住民の防災訓練への参加を促進します。	新型コロナウイルス感染症の蔓延により防災訓練を中止した。	自主防災会の参加呼びかけや、参加した場合の対応方法の検討。
		3 多言語に対応した防災・災害情報の発信	・災害時の外国人住民への情報提供として多言語版「やいつ防災メール」の普及を推進します。	34	地域防災課	引き続き英語、ポルトガル語での配信を実施している。	より多くの言語対応が望ましいが、対応が難しいためスマートフォンの機能による翻訳に頼ることとなっている。	3
				35	河川課	・洪水ハザードマップについて、地図面の凡例表記を英語、ポルトガル語、スペイン語で記載したものを作成。情報学習面の冊子は、英語表記したものを作成。配布および公開時期は令和4年を予定。	・より多くの言語対応が望ましいが、対応が難しく、周知方法も含め課題がある。	2
				36	暮らし安全課	・技能実習生が来日した際、仲介業者の依頼で防犯・交通安全などの講習を焼津警察署、交通安全協会で行っているが、令和3年度はコロナで技能実習生が来日できなかったため講習は未実施。 ・外国人の保育園等からの依頼で交通安全教室を焼津警察署、交通安全協会で行っているが、令和3年度はコロナのため未実施。	・コロナ禍での実施が今後も課題となる。	2
		4 外国人住民への防犯・交通安全啓発	・外国人住民を対象に防犯や交通ルールに関するセミナーなど実施します。	37	市民協働課	国際友好協会事業として、暮らし安全課と協力し外国人住民が正しいルールを学ぶセミナーを開催する計画としていたが、新型コロナの影響で実施できなかった。	・コロナ禍での実施が今後も課題となる。	2

令和3年度焼津市多文化共生推進計画推進状況報告

基本目標	基本施策	具体的取組	施策の内容	関係課	令和3年度予定または実績	課題や対策	評価			
Ⅱ ともに育み、学ぶことができる環境づくり	1 子育てに関する支援の充実	1 子育てに関する情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん訪問）や1歳6か月、3歳児健康診査事業などを通し、子育てに関する情報提供を行います。 ・窓口などにおいて、児童手当や子ども医療費助成などの支給手続きに関しての情報提供を行います。 	38	健康づくり課	ポケットークを持参し訪問を実施、外国人用パンフレットや健診用アンケートを作成し、子育てに関する情報提供、相談対応を行った。	・未受診者への対応を充実させる。	3		
				39	子育て支援課	手続きに来庁した外国人住民に対して、やさしい日本語での対応に取り組んでいる。また、日本語での情報提供が困難な方に対しては、市民協働課の通訳を介して説明を行っている。また、外国語版広報やいづに児童手当の案内を掲載し、情報提供を行っている。	受給者に送付する通知のうち、課内で作成するものは外国語対応のものを同封しているが、システムから印刷するものについてはシステム自体が外国語に対応していないため、日本語のもののみを送付せざるを得ないという課題がある。	3		
		2 子育てに関する相談体制の充実			<ul style="list-style-type: none"> ・外国人親子等からの相談に多言語で対応できるようにするなど、子育てに関する相談体制を充実します。 	40	健康づくり課	・ポケットークや外国人用チラシ等の作成をし、相談対応を行った。必要児市民協働課の通訳を依頼した。	・チラシ等新たに作成する場合は、外国語版を作成する。ポケットークに利用を継続し、必要児は通訳を依頼する。	3
						41	子育て支援課	子育て支援センター及び子育てコンシェルジュでは外国人に対してはやさしい日本語で子育て相談に応じている。	多言語での子育て相談に常時対応することは現在の人員では難しいため、出張相談などで外国人が相談しやすい機会を作ることに、市民協働課との連携を視野に入れて検討したい。	2
						42	保育・幼稚園課	・園での保護者面談等については、市民協働課に通訳を依頼し、保護者に園での子どもの様子や今後の保育について伝えている。	・当日、園児の欠席や、保護者のキャンセルにより、面談中止になり、市民協働課の方々には、迷惑をおかけしている。欠席等がないように、保護者には伝えていきたい。	2
						43	こども相談センター	多言語でのパンフレットを作成するとともに、市民協働課の通訳や翻訳アプリを活用して外国人親子等からの相談に対応する。	多言語での相談に常時対応することは困難である。市民協働課と連携を視野にいれて、検討したい。	3
						44	市民協働課	国際友好協会事業として、常葉大学との連携事業において、当初2019年に実施した「外国人親子子育てサークル」を発展させた内容で検討したが、新型コロナウイルスの影響で実施することが難しくなった。そのため、zoomによる外国人への子育てに関する悩み事などをインタビューし、図書課と共同で、外国人のための図書館案内ちらしを作成した。	次年度も、引き続き、事業の内容・実施方法等連携を図りながら進めていく。	2
		★3 外国人親子の交流の場の提供			<ul style="list-style-type: none"> ・外国人親子等が安心して子育てができるように、交流や情報交換ができる場を提供します。 	45	健康づくり課	特に交流の場を設定はしていない。	健診や相談後に経過観察が必要な幼児については、適切な支援の場につないでいる。	3
						46	子育て支援課	支援センターでは、外国人が利用しやすいように多言語の案内看板を設置している。	案内チラシや館内のルールの外国語版の作成を検討中。	2
						47	学校教育課	プレスクール 市内小学校に入学予定の外国籍年長児とその保護者を対象に、12月からプレスクールを行っている。その中で、母語の活動（歌遊び等）を通し、保護者同士が交流する機会を設定している。 保護者懇談会の推進 市内で数校、外国とつながる保護者が交流できる懇談会を行っている学校がある。それらの学校の取組を研修会等で各校に紹介している。自校でも企画したいという学校があり、今後相談ののっていく。	プレスクールの会場を増やし、より多くの年長児や保護者に対応したいが、現段階でプレスクールを主体となって実施できるのは、課内のコーディネーターのみである。今後拡大していくことを想定し、プレスクールを実施できるよう、説明用プレゼン等の改善と支援員の育成に取り組んでいく。	4

令和3年度焼津市多文化共生推進計画推進状況報告

基本目標	基本施策	具体的取組	施策の内容		関係課	令和3年度予定または実績	課題や対策	評価
Ⅱ ともに育み、学ぶことができる環境づくり	2 教育に関する支援の充実	1 就園・就学時の支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民の子どもの就園・就学時に適切な情報を提供するとともに、必要な手続きを支援します。 外国人ルーツの保護者へ子育てに関する情報を提供します。 	48	保育・幼稚園課	<ul style="list-style-type: none"> 公立幼稚園の健康チェック表・重要事項説明書、公立保育園の健康記録票・児童票・入園のしおりは6か国語に翻訳したものを用意している。 	<ul style="list-style-type: none"> 園での活用を促進する。 	2
				49	学校教育課	<p>就学時健康診断 毎年、10～11月に新小学1年生を対象とした健康診断が、市内全小学校で実施される。今年度も、就学ガイダンスを行ったり、母語の大切さについて話をしたりしている。また、必要書類や学用品の注文等の記入についてもバイリンガル支援員が支援した。</p> <p>プレスクール 市内小学校に入学予定の外国籍年長児とその保護者を対象に、12月からプレスクールを行っている。 その中で、母語の大切さについて話をし、「母語の宿題」として家庭での取り組みをお願いしている。また、日本の小学校の決まりや一日の生活、保護者が参加する行事等についても説明をしている。</p>	<p>就学時健康診断でのガイダンスや手続きの支援は、近隣他市町にない取組である。学校からも、感謝の声が寄せられている。本庁にいる学籍担当者と教育センターにいる担当者が連絡を密にとりながらこの体制を継続したい。</p>	4
		★2 学校における外国人児童・生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒教育支援員の配置やガイダンスなどにより、学習と学校生活への適応を支援します。 教育センターにおける外国人児童・生徒への支援を強化します。 外国人親子等に母語の重要性を啓発します。 	50	学校教育課	<p>編入学前の就学ガイダンス 4月から入学する新小学1年生には、就学時健康診断やプレスクールで日本の学校生活について説明をしている。 それ以外の学年の児童生徒については、学校教育課教育センター指導主事やコーディネーターが、外国籍の家庭ごとに就学ガイダンスを行っている。また、編入学後の支援を検討するため、母語の様子を確認することもある。</p> <p>編入学直後の支援員の配置 登校開始日から数日は、初期適応支援として通訳ができる支援員を入学する学校に派遣する。それと並行し、日本語教師の資格をもった支援員も派遣し、日本語の初期指導を行う。</p> <p>支援員の配置 令和3年度は、281人の外国とつながる児童生徒が学校に適応し、学習が分かるようになるために、日本語の初期指導、継続支援を行った。週当たり225～270時間程度、支援員を配置した。 また、学校生活への適応には、保護者の理解が必要である。保護者との面談等の通訳には、12月末までに、110時間程度支援員を配置した。</p> <p>就学時健康診断 プレスクール 新小学1年生とその保護者が、日本の学校を理解し、学校生活に困らないようにするため、学校のきまりや一日の生活、行事等について、支援員の通訳を介して説明している。</p> <p>プレスクール 母語の重要性について説明をしている。</p> <p>教員への研修 各校1～2名いる、外国人児童生徒教育担当者（教員）に、年3回の研修を行った。母語の大切さや学校生活でできる支援、やさしい日本語を内容として扱った。</p>	<p>学習へ参加できるようにするために、支援員の配置時間を増やしたいが、予算が十分でない。不登校になったり、退学して学ぶことをやめてしまったりする外国人児童生徒が増えていくことが懸念される。また、中学卒業後の進路が定まらない外国人児童生徒が増えていくことも懸念される。多くは定住者の在留資格をもっているため、そのまま本市に居住し続けることが予想される。 学校教育の枠外での支援が必要である。</p> <p>国の成り立ちや文化的な背景から、特にフィリピン国籍の保護者に母語の大切さを理解していただくのが難しい。母語の大切さを伝えるのは1つの課だけで対応していくのには限界を感じる。就学時では、もう手遅れになっているケースも少なくないため、より早期からの対応が必要である。</p>	4

令和3年度焼津市多文化共生推進計画推進状況報告

基本目標	基本施策	具体的取組	施策の内容		関係課	令和3年度予定または実績	課題や対策	評価
Ⅱ ともに育み、学ぶことができる環境づくり	2 教育に関する支援の充実	3 進路ガイダンスの実施	・日本語を母語としない子どもとその保護者のために進学や就職のためのガイダンスを実施します。	51	市民協働課	国際友好協会と連携し、児童・生徒の進路ガイダンスを実施した。コロナ禍での開催方法など、感染対策に配慮しての開催となった。 参加人数59人	コロナ対策として開催方法を検討し実施した。 日頃学校で児童生徒を対応している先生や支援員、進路担当者等の意見も伺い、協力して計画していくことを検討する。	3
				52	学校教育課	市民協働課と共催で8月1日（土）に進路ガイダンスを実施した。校長会を通し、参加を呼び掛けたり、外国人児童生徒支援員に外国人児童生徒に声掛けをするよう依頼した。 当日は、担当指導主事が、高校進学について説明をした。	ここ数年、小学生の参加が増えてきた。もっと参加者数を増やし、保護者も本人も早くからキャリアに意識をもてるようにしたい。	3
		4 外国人住民が日本語を学ぶ機会（再掲）	・多くの外国人住民が、生活習慣と日本語を学ぶ機会を充実します。	53	市民協働課	・日本語教室を港・大村公民館で実施 ・日本語教育体制について、県と協議をするとともに、他市町を視察し検討を進めている。	・日本語教育を充実させる。 ・新規事業について、実施方法など、県や他市の情報収集が必要。	3
	3 文化交流の場の創出	★1 交流の機会の充実	・国際交流につながるイベントなどを開催し、外国人住民と日本人住民の交流の機会を充実します。	54	市民協働課	国際友好協会事業として、コロナ禍で実施方法など感染対策を検討し、「はあとふる焼津」を計画した。 （開催予定日R4.3.13）	コロナ感染拡大の影響により、開催・実施方法や周知方法など苦慮するところである。 ※令和2年度は中止、令和3年度は検討中	2
				55	保育・幼稚園課	・ある園では、外国ルーツの子の保護者に、外国の絵本の読み聞かせを依頼し、楽しくお互いの文化が交流できるよう、工夫した。	・今後、さらに互いの文化理解が図られるよう、保護者の協力を得てお菓子作り教室等、内容を広げていきたい。	2
		2 国際友好団体等への支援	・日本人住民と外国人住民の文化交流の場を創出する国際友好団体等を支援します。	56	市民協働課	・R4.3.13（日）スポーツ課主催事業と、国際交流事業の「はあとふる2021」を同時開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業は中止とした。 ・コロナの国際友好協会事業として、農政課と共同で「コミュニティガーデン事業」を計画していたが、新型コロナの影響で実施できなかった。	今後も関連部署と連携して、事業の計画・実施を進める。	2
		3 姉妹都市との交流の推進	・姉妹都市との交流事業を実施します。	57	市民協働課	・国際友好事業の団体へ補助し活動の支援をする。 ・焼津市とホバート友好協会と連携し、オーストラリア・タスマニア州のホバート市は、提携45周年を迎え、記念交流事業（記念ロゴマーク作成・オンラインけん玉大会・南半球星空巡りをプラネタリウムで上映・私とホバート市写真展など）や啓発活動などを実施した。	コロナ禍において、交流の実施方法などが課題となる。	3

令和3年度焼津市多文化共生推進計画推進状況報告

基本目標	基本施策	具体的取組	施策の内容		関係課	令和3年度予定または実績	課題や対策	評価
Ⅲ ともに活躍できる地域づくり	1 外国人住民の雇用及び就労に関する情報提供	1 市と企業・団体との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 企業・団体に多文化共生に関する啓発活動を実施します。 市と企業・団体の連携体制を整えます。 	58	商工課	商工団体等に対し、国や県の作成したチラシ等により情報提供を行ったほか、公民館や図書館等への配架を依頼し、市内企業への周知を図った。	企業や団体に対して、効果的にアプローチすることが難しい。アプローチ方法について検討が必要である。	3
				59	市民協働課	外国人への就労支援を実施している「しずおかジョブステーション」に出張相談会を共催で実施した。相談件数2件	今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、職を失い次の就職先を見つけることに苦労している外国人からの相談の増加が見込まれる。企業との連携が必要である。	3
		2 外国人住民を雇用する企業への情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークなどと連携し、企業に対し、外国人を雇用する際に守るべき関係法令などの情報を提供します。 	60	商工課	商工団体等に対し、国や県の作成したチラシ等により情報提供を行ったほか、公民館や図書館等への配架を依頼し、市内企業への周知を図った。	企業や団体に対して、効果的にアプローチすることが難しい。アプローチ方法について検討が必要である。	3
				61	市民協働課	コロナ禍において、新型コロナウイルス感染拡大に対する市長メッセージや、コロナ感染症の対策について多言語版のチラシの配布を実施した。	外国人を雇用する事業所の情報収集には、労務局への情報提供依頼が必要となり、申請から提供を受けるのに2週間ほどかかることが、今回分かった。今後外国人への情報提供の方法など検討が必要である。	3
		★3 外国人住民への就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が就労に関して相談できる場を提供します。 	62	市民協働課	外国人への就労支援を実施している「しずおかジョブステーション」に出張相談会を共催で実施した。相談件数2件	今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、職を失い次の就職先を見つけることに苦労している外国人からの相談の増加が見込まれる。企業や関係機関など連携方法等が課題となる。	2
				63	商工課	商工団体等に対し、国や県の作成したチラシ等により情報提供を行ったほか、公民館や図書館等への配架を依頼し、市内企業への周知を図った。	企業や団体に対して、効果的にアプローチすることが難しい。アプローチ方法について検討が必要である。	3
	4 企業との連携による生活情報の提供（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 企業と連携し、外国人住民に生活に必要な情報がスムーズに届くようにします。 	64	市民協働課	令和2年度に初めて静岡県国際友好協会と連携し、職場で外国人と関わっている日本人向けに外国人にも伝わりやすい「やさしい日本語講座」を実施した。令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大により事業の計画ができなかった。	外国人を雇用する事業所との協力関係の構築は、多文化共生を進める上で重要なことである。事業者側の関心も高いことから様々な講座を企画する。	2	
	2 外国人住民の地域活動への参加促進	★1 地域団体へのサポートの充実	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が地域活動に参加しやすくするために、地域団体等をサポートします。 	65	市民協働課	新型コロナウイルス感染症の蔓延により計画できなかった。	事業について、実施方法など、情報収集が必要	1
		2 日本人住民への多文化共生意識の啓発（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生や国際交流に関する講座やイベントを実施します。 多文化共生に関する取組を担う人材を育成するための講座等を実施します。 	66	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月28日開催の焼津市民生委員児童委員協議会地域福祉部会研修会において、焼津市の多文化共生への取り組みについて講演を実施した。 日本語教育体制について、県と協議をするとともに、他市町を視察し検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も関連部署と連携し講座などに参加をし啓発を行っていく。 新規事業について、実施方法など、県や他市の情報収集が必要。 	2
		3 外国人住民への多文化共生意識の啓発（啓発）	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生や国際交流に関する講座やイベントを実施します。 多文化共生に関する取組を担う人材を育成するための講座等を実施します。 	67	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> R4.3.13（日）スポーツ課主催事業と、国際交流事業の「はあふる2021」を同時開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業は中止とした。 日本語教育体制について、県と協議をするとともに、他市町を視察し検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍での開催が今後も課題となる。 新規事業について、実施方法など、県や他市の情報収集が必要。 	1
		4 外国人住民の防災訓練への参加促進（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携し、外国人住民の防災訓練への参加を促進します。 	68	地域防災課	新型コロナウイルス感染症の蔓延により防災訓練を中止した。	自主防災会川の参加呼びかけや、参加した場合の対応方法の検討。	1